

事 務 連 絡

令和2年4月20日

各都道府県私立学校主管課 御中

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

令和2年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等  
ICT教育設備整備推進事業費）の計画調書の扱い等について

平素より私立学校の振興に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記補助事業については2高私助第3号（令和2年4月3日付）通知にて計画調書の提出を依頼しているところですが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業やテレワーク等の対応をとっている学校において事務体制を縮小している等の理由から計画調書の作成について締切日までに間に合わない等の相談が当省に寄せられております。

ついては、計画調書の提出締切日を下記のとおりに改めるとともに、一方で、早期の事業着手を希望する学校もあることから、補助金の執行について下記の方法とさせていただきます。

【計画調書の提出締切日について】

2高私助第3号（令和2年4月3日付）通知に記載の計画調書の提出締切日を以下に改める。

＜別紙1＞

提出締切日：令和2年5月22日（金）

※メールにて提出

※別紙1の提出時点では業者の見積が揃っていない等で正確な申請額が未定の場合は概算額を記載すること

※別紙1の様式は、本事務連絡通知に添付されているものを提出すること

＜様式1～4及び必要書類＞

提出締切日：計画調書が完成次第

※郵送にて提出

※具体的な締切日は現時点では設けないこととする

※執行管理の点から、改めて提出締切日を設ける可能性があることに留意すること

### 【令和２年度の当該補助金の執行方法について】

予算の範囲内での補助金の交付という制約上、補助申請した全ての学校の計画調書を確認後、圧縮率を算出し、交付内定の手続き等を従来では行っていた。

令和２年度においては計画調書の提出締切日を弾力化したが、一方で、早期に事業着手を希望する学校もあり、交付内定手続きを一律に後ろ倒しにすることは困難であるため、以下の方法を執ることとする。

- ① 計画調書を提出した学校については、都道府県及び文部科学省の計画調書の確認を受けた上で、随時、交付内定を行う（交付内定通知の日付以降であれば学校は事業着手が可能）。

※ ただし、この交付内定においては、本事業全体の所要額が現時点では不明であり、圧縮率を算出できないため、補助内定額は示さない。

- ② 補助申請した全ての学校からの計画調書が揃った時点で、圧縮率を算出し、①で交付内定を行った学校に対しても、補助内定額を記載した変更交付内定を行う。

#### 【本件担当】

文部科学省高等教育局私学部私学助成課助成第四係

電 話：03-5253-4111（内線 2547）

F A X：03-6734-3396

E-mail：sigakujo@mext.go.jp